

特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	地方税の収納及び滞納管理に関する事務 重点項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

帯広市は、地方税の収納及び滞納管理に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

帯広市では、情報セキュリティに関する組織体制を整備するとともに、情報セキュリティ対策に関する基本的な方針・基準等を定め、市が保有する情報資産を適切かつ安全に管理し、個人情報保護対策の徹底を図っている。地方税の収納及び滞納管理に関する事務では、事務の一部を外部業者に委託しているが、委託先による不正入手、不正な使用等への対策として、特に業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認するとともに、委託契約の中に秘密保持規定を設けることにより、万全を期している。

評価実施機関名

帯広市長

公表日

令和4年7月22日

項目一覧

I 基本情報
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目
III リスク対策
IV 開示請求、問合せ
V 評価実施手続
(別添2) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税の収納及び滞納管理に関する事務
②事務の内容	<p>地方税法等に基づき、地方税の収納や納税証明書の発行のほか、滞納処分などの事務を行っている。帯広市は、行政手続における個人を識別するための番号等の利用に関する法律(以下、「番号法」という)の規定に基づき、以下の事務手続きにおいて特定個人情報を取り扱う。</p> <p>①収納管理事務 ・賦課課税額・申告納税額・延滞金額に対する消込 ・過誤納金の還付又は充当 ・延滞金・還付加算金の計算及び通知 ・納税証明書の発行</p> <p>②滞納管理事務 ・督促状・催告書等による納税の催告 ・滞納者の実態調査 ・差押え・交付要求等の滞納処分 ・徴収猶予等の納税の緩和措置による徴収又は滞納処分の停止</p>
③対象人数	<p>[10万人以上30万人未満]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満</p>
2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム	
システム1	
①システムの名称	収納管理システム
②システムの機能	<p>以下の事務について電算処理を行う。</p> <p>・賦課課税額・申告納税額・延滞金額に対する消込 ・過誤納金の還付又は充当 ・延滞金・還付加算金の計算及び通知 ・納税証明書の発行</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [<input type="radio"/>] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム [<input type="radio"/>] 宛名システム等 [<input type="radio"/>] 税務システム [<input type="radio"/>] その他 (公金収納管理システム、滞納管理システム、新還付金システム)</p>
システム2	
①システムの名称	公金収納管理システム
②システムの機能	<p>以下の事務について電算処理を行う。</p> <p>・賦課課税額・申告納税額・延滞金額に対する消込</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム [<input type="radio"/>] 宛名システム等 [<input type="radio"/>] 税務システム [<input type="radio"/>] その他 (収納管理システム、滞納管理システム)</p>

3. 特定個人情報ファイル名	
収滞納管理情報ファイル	
4. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	番号法別表第一(項番16)
5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	[実施しない] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	—
6. 評価実施機関における担当部署	
①部署	帯広市政策推進部収納課
②所属長の役職名	課長
7. 他の評価実施機関	
—	

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
収滞納管理情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	納税義務者
その必要性	地方税法、その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税について、適正な収納及び滞納管理を行うため
④記録される項目	[100項目以上] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [<input type="checkbox"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号・その他識別情報・4情報(氏名、性別、生年月日、住所)・その他住民票関係情報については、本人を正確に特定するために保有する。 ・連絡先(電話番号等)については、課税内容等を本人に確認するために保有する。 ・国税関係情報・地方税関係情報については、本人の納めるべき税額等を正確に把握するために保有する。
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	番号法附則第2条による準備行為の開始日
⑥事務担当部署	収納課、市民税課、川西支所、大正支所

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 (戸籍住民課、市民税課、資産税課、国保課) <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 (国税庁(帯広税務署等)) <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 (全国の市区町村) <input type="checkbox"/> 民間事業者 (本人の勤務先等) <input type="checkbox"/> その他 ()	
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 ()	
③使用目的 ※	地方税法、その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税について、適正な収納及び滞納管理を行うため	
④使用の主体	使用部署	収納課、市民税課、川西支所、大正支所
	使用者数	<input type="checkbox"/> 50人以上100人未満 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法	地方税の収滞納管理に関する以下の事務において使用する。 ①収納管理事務 <ul style="list-style-type: none"> ・賦課課税額・申告納税額・延滞金額に対する消込 ・過誤納金の還付又は充当 ・延滞金・還付加算金の計算及び通知 ・納税証明書の発行 ②滞納管理事務 <ul style="list-style-type: none"> ・督促状・催告書等による納税の催告 ・滞納者の実態調査 ・差押え・交付要求等の滞納処分 ・徴収猶予等の納税の緩和措置による徴収又は滞納処分の停止 	
	情報の突合	同一納税義務者に複数の収納情報が存在する場合には、個人番号や基本4情報などをもとに名寄せを行い、賦課・収納情報と突合して滞納の有無の確認を行う。
⑥使用開始日	平成28年1月1日	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	[委託する] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない (1) 件	
委託事項1	取滞納管理システム等の運用・保守	
①委託内容	・システムによる電算処理の実行、帳票印刷及び事後処理等の運用業務 ・システム保守業務	
②委託先における取扱者数	[50人以上100人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	株式会社ズコーシャ	
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	委託先及び再委託先から下記資料の提出を受け、承諾を判断している。 また、再委託を承諾する条件として、再委託先の管理・監督業務を行うことを条件に、許諾している。 <委託先> ・再委託対象業務、再委託先名称、再委託期間等を含む再委託の承認依頼 <採委託先> ・従事者一覧 ・代表者を含む情報資産に関する誓約者
	⑥再委託事項	システム保守作業

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[] 提供を行っている () 件 [] 移転を行っている () 件 [○] 行っていない
提供先1	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[] [] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	

移転先1	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	
6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	<p><帯広市における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先のサーバー室においてデータ保管している。サーバー室への入室は委託先職員の生体認証かつIDカードによって入室可能となっている。 ・サーバーへのアクセスにはID、パスワードの認証が必要。 <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <ol style="list-style-type: none"> ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重に管理する。 ②特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。
7. 備考	
—	

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

収滞納管理情報ファイル1

No.	調定収納情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	納付書番号
4	会計年度
5	調定年度
6	賦課年度
7	事業年度
8	科目コード
9	調定区分
10	申告区分
11	期別
12	収納管理番号
13	調定額
14	調定加算金
15	調定督促手数料
16	調定延滞金
17	加算金区分
18	納期限
19	法定納期限等
20	指定納期限
21	延長納期限
22	変更納期限
23	備考
24	調定内訳額 1
25	調定内訳額 2
26	調定内訳額 3
27	調定内訳額 4
28	申告日
29	事業年度終了
30	異動事由
31	異動日
32	異動回数
33	調定オプション 1
34	調定オプション 2
35	調定オプション 3
36	調定オプション 4
37	収入額
38	収入加算金
39	収入督促手数料
40	収入延滞金

No.	調定収納情報
41	収入区分
42	納付区分
43	納付日
44	日計日
45	簿冊番号
46	済通番号
47	収納オプション 1
48	収納オプション 2
49	収納オプション 3
50	収納オプション 4
51	決算フラグ
52	完納フラグ
53	最新時効中断事由
54	最新時効中断日
55	前回時効中断事由
56	前回時効中断日
57	不納欠損事由
58	不納欠損日
59	督促発送日
60	催告発送日
61	オプション 1
62	オプション 2
63	オプション 3
64	オプション 4
65	合併前利用団体コード
66	更新職員番号
67	更新処理年月日
68	更新処理時刻

No.	調定履歴情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	納付書番号
4	会計年度
5	調定年度
6	賦課年度
7	事業年度
8	科目コード
9	調定区分
10	申告区分

No.	調定履歴情報
11	期別
12	調定履歴 SEQ
13	調定額
14	調定加算金
15	調定督促手数料
16	調定延滞金
17	加算金区分
18	納期限
19	法定納期限等
20	指定納期限
21	延長納期限
22	変更納期限
23	備考
24	調定内訳額 1
25	調定内訳額 2
26	調定内訳額 3
27	調定内訳額 4
28	申告日
29	事業年度終了
30	異動事由
31	異動日
32	異動回数
33	オプション 1
34	オプション 2
35	オプション 3
36	オプション 4
37	合併前利用団体コード
38	更新職員番号
39	更新処理年月日
40	更新処理時刻

No.	収納履歴情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	納付書番号
4	会計年度
5	調定年度
6	賦課年度
7	事業年度
8	科目コード

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

収滞納管理情報ファイル2

No.	収納履歴情報
9	調定区分
10	申告区分
11	期別
12	収入履歴SEQ
13	収入額
14	収入加算金
15	収入督促手数料
16	収入延滞金
17	交付報奨金
18	収入区分
19	納付区分
20	納付日
21	日計日
22	簿冊番号
23	済通番号
24	過誤納整理番号
25	充当SEQ
26	オプション1
27	オプション2
28	オプション3
29	オプション4
30	合併前利用団体コード
31	更新職員番号
32	更新処理年月日
33	更新処理時刻

No.	過誤納情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	納付書番号
4	会計年度
5	調定年度
6	賦課年度
7	事業年度
8	科目コード
9	調定区分
10	申告区分
11	期別
12	過誤納整理番号
13	還付区分

No.	過誤納情報
14	還付件数
15	充当件数
16	過誤納事由
17	発生日
18	還付加算金区分
19	通知区分
20	通知日
21	再通知日
22	還付請求日
23	還付通知発行フラグ
24	還付加算金
25	還付加算金還付額
26	支出決定日
27	支払日
28	支払区分
29	還付者種別コード
30	還付先住民コード
31	金融機関コード
32	本支店コード
33	預金種別コード
34	口座番号
35	名義人
36	特記事項
37	特徴個人還付有無区分
38	特徴個人還付元整理番号
39	特徴個人還付住民コード
40	オプション1
41	オプション2
42	オプション3
43	オプション4
44	オプション5
45	オプション6
46	オプション7
47	オプション8
48	オプション9
49	オプション10
50	オプション11
51	オプション12
52	合併前利用団体コード
53	更新職員番号

No.	過誤納情報
54	更新処理年月日
55	更新処理時刻

No.	還付情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	納付書番号
4	会計年度
5	調定年度
6	賦課年度
7	事業年度
8	科目コード
9	調定区分
10	申告区分
11	期別
12	収入履歴SEQ
13	過誤納整理番号
14	無効区分
15	過誤納調定額
16	過誤納加算金
17	過誤納督促料
18	過誤納延滞金
19	還付調定額
20	還付加算金
21	還付督促料
22	還付延滞金
23	還付加算調定額
24	還付加算加算金
25	還付加算督促料
26	還付加算延滞金
27	計算始期
28	計算終期
29	除算始期
30	除算終期
31	納付日
32	加算日数
33	過誤納発生時調定額
34	過誤納発生時加算金
35	過誤納発生時督促料
36	過誤納発生時延滞金

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

収滞納管理情報ファイル3

No.	還付情報
37	年金還付
38	調定内訳額 1
39	調定内訳額 2
40	調定内訳額 3
41	調定内訳額 4
42	調定内訳額 5
43	調定内訳額 6
44	オプション 1
45	オプション 2
46	オプション 3
47	オプション 4
48	オプション 5
49	オプション 6
50	オプション 7
51	オプション 8
52	オプション 9
53	オプション 10
54	オプション 11
55	オプション 12
56	合併前利用団体コード
57	更新職員番号
58	更新処理年月日
59	更新処理時刻

No.	還付拡張情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	納付書番号
4	会計年度
5	調定年度
6	賦課年度
7	事業年度
8	科目コード
9	調定区分
10	申告区分
11	期別
12	収入履歴SEQ
13	過誤納整理番号
14	個人還付住民
15	個人還付調定額

No.	還付拡張情報
16	個人還付加算金
17	個人還付督促料
18	個人還付延滞金
19	個人還付加算調定額
20	個人還付加算加算金
21	個人還付加算督促料
22	個人還付加算延滞金
23	個人計算始期
24	個人計算終期
25	個人除算始期
26	個人除算終期
27	個人納付日
28	個人加算日数
29	英数字オプション 1
30	英数字オプション 2
31	英数字オプション 3
32	英数字オプション 4
33	英数字オプション 5
34	数字オプション 1
35	数字オプション 2
36	数字オプション 3
37	数字オプション 4
38	数字オプション 5
39	合併前利用団体コード
40	更新職員番号
41	更新処理年月日
42	更新処理時刻

No.	充当情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	納付書番号
4	会計年度
5	調定年度
6	賦課年度
7	事業年度
8	科目コード
9	調定区分
10	申告区分
11	期別

No.	充当情報
12	収入履歴SEQ
13	過誤納整理番号
14	充当SEQ
15	充当先利用団体コード
16	充当先住民コード
17	充当先納付書番号
18	充当先会計年度
19	充当先調定年度
20	充当先賦課年度
21	充当先事業年度
22	充当先科目コード
23	充当先調定区分
24	充当先申告区分
25	充当先期別
26	充当適状日
27	充当申出日
28	充当日
29	充当調定額
30	充当加算金
31	充当督促料
32	充当延滞金
33	充当加算調定額
34	充当加算加算金
35	充当加算督促料
36	充当加算延滞金
37	計算始期
38	計算終期
39	除算始期
40	除算終期
41	納付日
42	加算日数
43	オプション 1
44	オプション 2
45	オプション 3
46	オプション 4
47	合併前利用団体コード
48	更新職員番号
49	更新処理年月日
50	更新処理時刻

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

収滞納管理情報ファイル4

No.	仮消込み情報
1	仮消込整理番号
2	納付日
3	日計日
4	簿冊番号
5	済通番号
6	更正日
7	抽出日
8	仮消込み区分
9	更新フラグ
10	利用団体コード
11	住民コード
12	納付書番号
13	会計年度
14	調定年度
15	賦課年度
16	事業年度
17	科目コード
18	調定区分
19	申告区分
20	期別
21	収入額
22	収入加算金
23	収入督促
24	収入延滞金
25	交付報奨金
26	収入退職分離
27	収入区分
28	納付区分
29	更正後-利用団体コード
30	更正後-住民コード
31	更正後-納付書番号
32	更正後-会計年度
33	更正後-調定年度
34	更正後-賦課年度
35	更正後-事業年度
36	更正後-科目コード
37	更正後-調定区分
38	更正後-申告区分
39	更正後-期別
40	更正後-収入額

No.	仮消込み情報
41	更正後-収入加算金
42	更正後-収入督促
43	更正後-収入延滞金
44	更正後-交付報奨金
45	更正後-収入退職分離
46	更正後-納付区分
47	オプション1
48	オプション2
49	オプション3
50	オプション4
51	合併前利用団体コード
52	更新職員番号
53	更新処理年月日
54	更新処理時刻

No.	メモ情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	履歴SEQ
4	メモ内容
5	登録日
6	更新日
7	有効期限
8	合併前利用団体コード
9	更新職員番号
10	更新処理年月日
11	更新処理時刻

No.	日計明細情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	納付書番号
4	会計年度
5	調定年度
6	賦課年度
7	事業年度開始
8	科目コード
9	調定区分
10	申告区分
11	期別

No.	日計明細情報
12	チェックCD
13	収入額
14	収入加算金
15	収入督促手数料
16	収入延滞金
17	収入退職分離
18	交付報奨金
19	OCRID
20	金融機関
21	支店
22	収入区分
23	納付区分
24	納付日
25	日計日
26	簿冊番号
27	済通番号
28	入力SEQ
29	更新フラグ
30	オプション1
31	オプション2
32	オプション3
33	オプション4
34	合併前利用団体コード
35	更新職員番号
36	更新処理年月日
37	更新処理時刻

No.	口座振替情報
1	利用団体コード
2	口座振替整理番号
3	住民コード
4	納付書番号
5	会計年度
6	調定年度
7	賦課年度
8	事業年度
9	科目コード
10	調定区分
11	申告区分
12	期別

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

収滞納管理情報ファイル5

No.	口座振替情報
13	収納管理番号
14	振替日
15	納付方法
16	ソート用科目コード
17	グループID
18	媒体区分
19	種別コード
20	コード区分
21	委託者コード
22	委託者名
23	取引金融機関コード
24	取引金融機関カナ名
25	取引支店コード
26	取引支店カナ名
27	取引預金種別
28	取引口座番号
29	金融機関コード
30	金融機関カナ名
31	本支店コード
32	本支店カナ名
33	預金種別
34	口座番号
35	口座名義人
36	振替額
37	交付報奨金
38	口座振替結果コード
39	再振替フラグ
40	抹消フラグ
41	媒体作成済フラグ
42	消込み済フラグ
43	納付日
44	日計日
45	オプション1
46	オプション2
47	オプション3
48	オプション4
49	合併前利用団体コード
50	更新職員番号
51	更新処理年月日
52	更新処理時刻

No.	時効管理情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	納付書番号
4	調定年度
5	賦課年度
6	事業年度
7	科目コード
8	調定区分
9	申告区分
10	期別
11	停止SEQ
12	滞納整理番号
13	時効停止事由
14	時効停止開始日
15	時効停止終了日
16	オプション1
17	オプション2
18	オプション3
19	オプション4
20	合併前利用団体コード
21	更新職員番号
22	更新処理年月日
23	更新処理時刻

No.	コンビニ消込情報
1	バーコード4
2	バーコード5
3	住民コード
4	納付書番号
5	調定年度
6	賦課年度
7	科目コード
8	調定区分
9	期別
10	納付区分
全体額	
11	領収額
12	督促手数料
13	延滞金
14	前納報奨金

No.	コンビニ消込情報
金額内訳	
個人住民税普徴	
15	領収額
16	督促手数料
17	延滞金
18	前納報奨金
固定資産税	
19	領収額
20	督促手数料
21	延滞金
22	前納報奨金
国民健康保険税	
23	領収額
24	督促手数料
25	延滞金
26	前納報奨金
27	オプション1
28	オプション2
29	オプション3
30	オプション4
31	更新職員番号
32	更新処理年月日
33	更新処理時刻

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

取滞納管理情報ファイル6

No.	滞納整理情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	住民コード
4	滞納整理番号
5	異動区分
6	処理区分
7	設定理由
8	設定日
9	解除理由
10	解除日
11	整理内容 1
12	整理内容 2
13	整理内容 3
14	整理内容 4
15	整理内容 5
16	整理内容 6
17	整理内容 7
18	整理内容 8
19	整理内容 9
20	整理内容 1 0
21	整理内容 1 1
22	整理内容 1 2
23	整理内容 1 3
24	整理内容 1 4
25	整理内容 1 5
26	整理内容 1 6
27	整理内容 1 7
28	整理内容 1 8
29	整理内容 1 9
30	整理内容 2 0
31	整理内容 2 1
32	整理内容 2 2
33	整理内容 2 3
34	整理内容 2 4
35	整理内容 2 5
36	整理内容 2 6
37	整理内容 2 7
38	整理内容 2 8
39	整理内容 2 9
40	整理内容 3 0

No.	滞納整理情報
41	オプション 1
42	オプション 2
43	オプション 3
44	オプション 4
45	合併前利用団体コード
46	更新職員番号
47	更新処理年月日
48	更新処理時刻

No.	滞納整理備考情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	住民コード
4	滞納整理番号
5	整理内容 1
6	整理内容 2
7	整理内容 3
8	整理内容 4
9	整理内容 5
10	整理内容 6
11	整理内容 7
12	整理内容 8
13	整理内容 9
14	整理内容 1 0
15	オプション 1
16	オプション 2
17	オプション 3
18	オプション 4
19	合併前利用団体コード
20	更新職員番号
21	更新処理年月日
22	更新処理時刻

No.	滞納整理調定情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	滞納整理番号
4	調定 S E Q
5	住民コード
6	納付書番号

No.	滞納整理調定情報
7	調定年度
8	賦課年度
9	事業年度
10	科目コード
11	調定区分
12	申告区分
13	期別
14	調定額
15	調定加算金
16	調定督促手数料
17	調定延滞金
18	滞納処分費
19	加算金区分
20	納期限
21	法定納期限等
22	指定納期限
23	延長納期限
24	変更納期限
25	備考
26	未納額
27	未納加算金
28	未納督促手数料
29	未納延滞金
30	未納滞納処分費
31	オプション 1
32	オプション 2
33	オプション 3
34	オプション 4
35	合併前利用団体コード
36	更新職員番号
37	更新処理年月日
38	更新処理時刻

No.	滞納整理財産情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	滞納整理番号
4	財産 S E Q
5	物件種別
6	債務者住所

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

収滞納管理情報ファイル7

No.	滞納整理財産情報
7	債務者氏名
8	住民コード
9	物件コード
10	差押解除フラグ
11	合併前利用団体コード
12	更新職員番号
13	更新処理年月日
14	更新処理時刻

No.	グループ内容情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	グループID1
4	グループID2
5	グループID3
6	住民コード
7	除外フラグ
8	合併前利用団体コード
9	更新職員番号
10	更新処理年月日
11	更新処理時刻

No.	本人事項情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	住民コード
4	滞納者ランク
5	滞納原因
6	職業種別コード
7	勤務先コード1
8	勤務先名称1
9	勤務先カナ名称1
10	勤務先郵便番号1
11	勤務先所在地1
12	勤務先所在地地方書1
13	勤務先電話番号1
14	勤務先更新許可区分1
15	勤務先コード2
16	勤務先名称2
17	勤務先カナ名称2

No.	本人事項情報
18	勤務先郵便番号2
19	勤務先所在地2
20	勤務先所在地地方書2
21	勤務先電話番号2
22	勤務先更新許可区分2
23	勤務先コード3
24	勤務先名称3
25	勤務先カナ名称3
26	勤務先郵便番号3
27	勤務先所在地3
28	勤務先所在地地方書3
29	勤務先電話番号3
30	勤務先更新許可区分3
31	破産年月日(から)
32	破産年月日(まで)
33	家族人数
34	扶養家族人数
35	居住地フラグ
36	生保受給開始年月日
37	法人解散日
38	移管フラグ
39	承継責任額
40	第二次納税限度額
41	特記事項
42	地函番号
43	オプション1
44	オプション2
45	オプション3
46	オプション4
47	合併前利用団体コード
48	更新職員番号
49	更新処理年月日
50	更新処理時刻

No.	関連者情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	住民コード
4	関連者SEQ
5	関連者住民コード

No.	関連者情報
6	関連者区分
7	名寄フラグ
8	備考
9	オプション1
10	オプション2
11	オプション3
12	オプション4
13	合併前利用団体コード
14	更新職員番号
15	更新処理年月日
16	更新処理時刻

No.	財産情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	住民コード
4	物件コード
5	物件種別
6	債務者住所
7	債務者氏名
8	調査日
9	回答日
10	差押区分
11	売却区分
12	配当区分
13	参照キー
14	オプション1
15	オプション2
16	オプション3
17	オプション4
18	合併前利用団体コード
19	更新職員番号
20	更新処理年月日
21	更新処理時刻

No.	財産内容情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	住民コード
4	物件コード

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

取滞納管理情報ファイル8

No.	財産内容情報
5	内容行
6	内容種別
7	内容明細
8	オプション1
9	オプション2
10	オプション3
11	オプション4
12	合併前利用団体コード
13	更新職員番号
14	更新処理年月日
15	更新処理時刻

No.	電話加入権情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	住民コード
4	物件コード
5	閲覧日
6	市外局番
7	局番
8	番号
9	設置場所
10	取扱店
11	備考1
12	備考2
13	備考3
14	オプション1
15	オプション2
16	オプション3
17	オプション4
18	合併前利用団体コード
19	更新職員番号
20	更新処理年月日
21	更新処理時刻

No.	不動産情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	住民コード
4	物件コード

No.	不動産情報
5	物件種別
6	土地不動産番号
7	土地所在
8	土地地番
9	土地地目
10	土地地積
11	土地持分分子
12	土地持分分母
13	建物不動産番号
14	建物所在地
15	建物家屋番号
16	建物種類
17	建物構造
18	建物屋根
19	建物階層
20	建物床面積1階
21	建物床面積1階以外
22	建物持分分子
23	建物持分分母
24	附属符号
25	附属種類
26	附属構造
27	附属屋根
28	附属階層
29	附属床面積
30	一棟所在地
31	一棟名称
32	一棟構造
33	一棟屋根
34	一棟階層
35	一棟床面積1階
36	一棟床面積1階以外
37	専有不動産番号
38	専有家屋番号
39	専有名称
40	専有種類
41	専有構造
42	専有屋根
43	専有階層
44	専有床面積1階

No.	不動産情報
45	専有床面積1階以外
46	専有持分分子
47	専有持分分母
48	敷地符号
49	敷地所在地
50	敷地地目
51	敷地地積
52	敷地種類
53	敷地割合分子
54	敷地割合分母
55	備考1
56	備考2
57	備考3
58	オプション1
59	オプション2
60	オプション3
61	オプション4
62	合併前利用団体コード
63	更新職員番号
64	更新処理年月日
65	更新処理時刻

No.	給与・賞与情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	住民コード
4	物件コード
5	支払開始月
6	振込先金融機関コード
7	振込先本支店コード
8	振込先預金種別コード
9	振込先口座番号
10	振込先名義人
11	備考1
12	備考2
13	備考3
14	オプション1
15	オプション2
16	オプション3
17	オプション4

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

取滞納管理情報ファイル9

No.	給与・賞与情報
18	合併前利用団体コード
19	更新職員番号
20	更新処理年月日
21	更新処理時刻

No.	給与等差押可能額情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	住民コード
4	物件コード
5	支給月
6	親族数
7	給与支給額
8	給与所得税額
9	給与地方税額
10	給与社会保険料
11	給与最低生活費
12	給与生活加算額
13	給与差押額
14	賞与支給額
15	賞与所得税額
16	賞与地方税額
17	賞与社会保険料
18	賞与最低生活費
19	賞与生活加算額
20	賞与差押額
21	他支給区分
22	他支給額
23	他所得税額
24	他地方税額
25	他社会保険料
26	他最低生活費
27	他生活加算額
28	他差押額
29	オプション1
30	オプション2
31	オプション3
32	オプション4
33	合併前利用団体コード
34	更新職員番号

No.	給与等差押可能額情報
35	更新処理年月日
36	更新処理時刻

No.	預貯金情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	住民コード
4	物件コード
5	金融機関
6	本支店
7	預金種別
8	口座番号
9	証券番号
10	預金残高
11	満期日
12	貸付種別
13	貸付金額
14	備考1
15	備考2
16	備考3
17	オプション1
18	オプション2
19	オプション3
20	オプション4
21	合併前利用団体コード
22	更新職員番号
23	更新処理年月日
24	更新処理時刻

No.	保険契約情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	住民コード
4	物件コード
5	保険会社コード
6	保険区分
7	保険の種類
8	証券記号番号
9	契約状況
10	契約年月日

No.	保険契約情報
11	契約者
12	被保険者
13	保険金額
14	受取人
15	満期日
16	解約返戻金
17	備考1
18	備考2
19	備考3
20	オプション1
21	オプション2
22	オプション3
23	オプション4
24	合併前利用団体コード
25	更新職員番号
26	更新処理年月日
27	更新処理時刻

No.	財産権利者情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	住民コード
4	物件コード
5	権利者SEQ
6	権利者住民コード
7	権利者郵便番号
8	権利者住所
9	権利者方書
10	権利者氏名
11	権利者電話番号
12	債権種類
13	債権額
14	設定日
15	オプション1
16	オプション2
17	オプション3
18	オプション4
19	合併前利用団体コード
20	更新職員番号
21	更新処理年月日

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

収滞納管理情報ファイル10

No.	財産権利者情報
22	更新処理時刻

No.	納税義務拡張
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	納税義務整理番号
4	住民コード
5	義務者コード
6	義務者種別
7	納付すべき金額
8	納付責任限度額
9	設定日
10	納付期限
11	納付場所
12	延滞金計算日
13	相続続柄
14	相続分子
15	相続分母
16	相続財産評価額
17	相続開始年月日
18	連帯所得額
19	連帯滞納額
20	第二次成立要件
21	第二次範囲区分
22	第二次根拠規定
23	オプション1
24	オプション2
25	オプション3
26	オプション4
27	合併前利用団体コード
28	更新職員番号
29	更新処理年月日
30	更新処理時刻

No.	義務者管理情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	納税義務整理番号
4	調定SEQ
5	住民コード

No.	義務者管理情報
6	納付書番号
7	調定年度
8	賦課年度
9	事業年度
10	科目コード
11	調定区分
12	申告区分
13	期別
14	調定額
15	調定加算金
16	調定督促手数料
17	調定延滞金
18	滞納処分費
19	加算金区分
20	納期限
21	法定納期限等
22	備考
23	未納額
24	未納加算金
25	未納督促手数料
26	未納延滞金
27	未納滞納処分費
28	オプション1
29	オプション2
30	オプション3
31	オプション4
32	合併前利用団体コード
33	更新職員番号
34	更新処理年月日
35	更新処理時刻

No.	分納計画情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	滞納整理番号
4	指定SEQ
5	住民コード
6	指定納期限
7	指定金額
8	支払日

No.	分納計画情報
9	支払額
10	オプション1
11	オプション2
12	オプション3
13	オプション4
14	合併前利用団体コード
15	更新職員番号
16	更新処理年月日
17	更新処理時刻

No.	証券受託情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	滞納整理番号
4	物件SEQ
5	住民コード
6	証券種類
7	記号番号
8	券面金額
9	支払期限
10	支払人
11	支払場所
12	振出人
13	振出人住所
14	取立費用
15	オプション1
16	オプション2
17	オプション3
18	オプション4
19	合併前利用団体コード
20	更新職員番号
21	更新処理年月日
22	更新処理時刻

No.	延滞金免除情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	納付書番号
4	調定年度
5	賦課年度

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

収滞納管理情報ファイル11

No.	延滞金免除情報
6	事業年度
7	科目コード
8	調定区分
9	申告区分
10	期別
11	調定SEQ
12	管轄コード
13	滞納整理番号
14	延滞金免除区分
15	開始日
16	終了日
17	免除率
18	計算率
19	金額
20	申請日
21	延滞金免除理由
22	オプション1
23	オプション2
24	オプション3
25	オプション4
26	合併前利用団体コード
27	更新職員番号
28	更新処理年月日
29	更新処理時刻

No.	時効管理情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	納付書番号
4	調定年度
5	賦課年度
6	事業年度
7	科目コード
8	調定区分
9	申告区分
10	期別
11	停止SEQ
12	管轄コード
13	滞納整理番号
14	時効停止事由

No.	時効管理情報
15	時効停止開始日
16	時効停止終了日
17	オプション1
18	オプション2
19	オプション3
20	オプション4
21	合併前利用団体コード
22	更新職員番号
23	更新処理年月日
24	更新処理時刻

No.	分納内訳情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	滞納整理番号
4	指定SEQ
5	指定納期限
6	住民コード
7	納付書番号
8	調定年度
9	賦課年度
10	事業年度
11	科目コード
12	調定区分
13	申告区分
14	期別
15	指定調定額
16	指定調定加算金
17	指定調定督促手数料
18	指定調定延滞金
19	指定滞納処分費
20	加算金区分
21	納期限
22	備考
23	オプション1
24	オプション2
25	オプション3
26	オプション4
27	合併前利用団体コード
28	更新職員番号

No.	分納内訳情報
29	更新処理年月日
30	更新処理時刻

No.	配当管理情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	住民コード
4	滞納整理番号
5	配当SEQ
6	債権者
7	債権者郵便番号
8	債権者氏名
9	債権者住所
10	債権者方書
11	債権区分
12	債権種類
13	債権額
14	配当順位
15	配当金額
16	備考
17	オプション1
18	オプション2
19	オプション3
20	オプション4
21	合併前利用団体コード
22	更新職員番号
23	更新処理年月日
24	更新処理時刻

No.	充当管理情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	住民コード
4	滞納整理番号
5	充当SEQ
6	納付書番号
7	会計年度
8	調定年度
9	賦課年度
10	事業年度

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

収滞納管理情報ファイル12

No.	充当管理情報
11	科目コード
12	調定区分
13	申告区分
14	期別
15	加算金区分
16	納期限
17	法定納期限等
18	指定納期限
19	延長納期限
20	変更納期限
21	備考
22	充当調定額
23	充当加算金
24	充当督促料
25	充当延滞金
26	充当滞納処分費
27	充当後調定額
28	充当後加算金
29	充当後督促料
30	充当後延滞金
31	充当後滞納処分費
32	オプション1
33	オプション2
34	オプション3
35	オプション4
36	合併前利用団体コード
37	更新職員番号
38	更新処理年月日
39	更新処理時刻

No.	経過記録情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	経過記録整理番号
4	住民コード
5	記録日
6	記録時刻
7	対応者職員番号
8	記録分類
9	記録区分

No.	経過記録情報
10	重要フラグ
11	接触フラグ
12	接触者
13	接触場所
14	結果区分
15	詳細内容有無
16	予定日
17	予定時刻
18	予定対応者職員番号
19	予定区分
20	予定納付額
21	内容
22	予定詳細内容有無
23	スケジュール表示フラグ
24	対応済みフラグ
25	登録者職員番号
26	滞納整理番号
27	オプション1
28	オプション2
29	オプション3
30	オプション4
31	合併前利用団体コード
32	更新職員番号
33	更新処理年月日
34	更新処理時刻

No.	担当者情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	住民コード
4	担当者コード
5	オプション1
6	オプション2
7	オプション3
8	オプション4
9	合併前利用団体コード
10	更新職員番号
11	更新処理年月日
12	更新処理時刻

No.	メモ情報
1	利用団体コード
2	管轄コード
3	住民コード
4	履歴SEQ
5	メモ内容
6	登録日
7	更新日
8	有効期限
9	合併前利用団体コード
10	更新職員番号
11	更新処理年月日
12	更新処理時刻

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

取滞納管理情報ファイル13

No.	世帯個人情報
1	個人番号
2	世帯番号
3	氏名
4	氏名カタカナ
5	郵便番号
6	現住所
7	現住所方書
8	電話番号
9	戸籍本籍
10	戸籍筆頭者
11	生年月日
12	続柄 1
13	続柄 2
14	続柄 3
15	性別
16	代表者名
17	送付先郵便番号
18	送付先住所
19	送付先住所方書
20	地区コード
21	担当者コード
22	故人フラグ
23	携帯フラグ
24	催告フラグ
25	納税管理人氏名
26	同一人リンクコード
27	業務送付先郵便番号
28	業務送付先住所
29	業務送付先方書
30	異動日
31	業務送付先住所方書

No.	家族情報
1	世帯番号
2	個人番号
3	続柄 1
4	続柄 2
5	続柄 3
6	家族氏名
7	家族生年月日

No.	家族情報
8	家族備考
9	擬制世帯
10	滞納者フラグ
11	故人フラグ
12	関連者フラグ
13	課税フラグ

No.	調定情報
1	年度
2	賦課年度
3	税目
4	期別
5	個人番号
6	通知書番号
7	税額
8	督促手数料
9	延滞金
10	納期限
11	納税管理人
12	管理人氏名
13	督促日
14	確定申告日
15	更正申告日
16	修正申告日
17	法定納期限等
18	時効年月日
19	前納期限
20	調定日
21	申告区分
22	事業開始
23	事業終了
24	延長期限
25	申告日
26	受付年月日
27	指定納期限
28	延滞金確定債権額
29	延滞金時効成立日
30	停止年月日
31	車両記号番号
32	車両番号

No.	調定情報
33	車台番号
34	車検対象フラグ

No.	収納情報
1	年度
2	賦課年度
3	税目
4	期別
5	個人番号
6	通知書番号
7	収納回数
8	還付フラグ
9	収納本税
10	督促手数料
11	収納延滞金
12	収納日
13	納付区分
14	調定日
15	申告区分
16	納付日
17	特徴給与退職区分
18	CVSコード
19	仮消込区分

No.	領収書情報
1	収納回数
2	還付フラグ
3	年度
4	賦課年度
5	税目
6	期別
7	個人番号
8	通知書番号
9	調定日
10	申告区分
11	収納本税
12	督促手数料
13	収納延滞金
14	収納日
15	日計日

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

収滞納管理情報ファイル14

No.	領収書情報
16	収納区分
17	担当者
18	HT番号
19	FD作成日
20	FD作成FLG
21	納付書FLG
22	書損FLG
23	収納作成日
24	収納時間

No.	手書領収書情報
1	収納回数
2	還付フラグ
3	年度
4	賦課年度
5	税目
6	期別
7	個人番号
8	通知書番号
9	調定日
10	申告区分
11	収納本税
12	督促手数料
13	収納延滞金
14	収納日
15	日計日
16	収納区分
17	担当者
18	HT番号
19	FD作成日
20	FD作成FLG
21	納付書FLG
22	書損FLG
23	収納作成日
24	氏名
25	住所
26	収納時間

No.	交渉経過情報
1	個人番号

No.	交渉経過情報
2	記録連番
3	記録年月日
4	記録時間
5	行動記録内容
6	行動記録備考
7	結果記録内容
8	結果記録年月日
9	結果記録時間
10	結果記録備考
11	担当者
12	担当者コード
13	確認フラグ

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

収滞納管理情報ファイル15

No.	収納情報
1	賦課年度
2	税目
3	期別
4	個人番号
5	通知書番号
6	収納回数
7	還付フラグ
8	収納本税
9	督促手数料
10	収納延滞金
11	収納日
12	納付区分
13	調定日
14	申告区分
15	納付日
16	特徴給与退職区分
17	CVSコード
18	仮消込区分
19	C R L F

No.	世帯個人情報
1	世帯番号
2	氏名
3	氏名カタカナ
4	郵便番号
5	現住所
6	現住所方書
7	電話番号
8	戸籍本籍
9	戸籍筆頭者
10	生年月日
11	続柄1
12	続柄2
13	続柄3
14	性別
15	代表者名
16	送付先郵便番号
17	送付先住所
18	送付先住所方書
19	地区コード

No.	世帯個人情報
20	担当者コード
21	故人フラグ
22	携帯フラグ
23	催告フラグ
24	納税管理人氏名
25	同一人リンクコード
26	グループコード
27	業務送付先郵便番号
28	業務送付先住所
29	業務送付先方書
30	異動日
31	業務送付先住所方書
32	予告済みフラグ
33	移管済みフラグ
34	C R L F

No.	滞納情報
1	賦課年度
2	税目
3	期別
4	個人番号
5	通知書番号
6	税額
7	督促手数料
8	延滞金
9	納期限
10	処分1
11	処分2
12	処分3
13	処分年月日
14	交付年月日
15	納税管理人
16	管理人氏名
17	猶予開始日
18	猶予終了日
19	猶予申請日
20	督促日
21	確定申告日
22	更正申告日
23	修正申告日

No.	滞納情報
24	法定納期限等
25	時効年月日
26	前納期限
27	調定日
28	申告区分
29	特徴給与退職区分
30	事業開始
31	事業終了
32	延長期限
33	申告日
34	受付年月日
35	指定納期限
36	公示コード
37	公示年月日
38	延滞金確定債権額
39	延滞金時効成立日
40	停止年月日
41	本税発行回数
42	延滞金発行回数
43	車両記号番号
44	車両分類
45	車両符号
46	車両番号
47	車台番号
48	車検対象フラグ
49	C R L F

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

取滞納管理情報ファイル16

No.	基本情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	異動SEQ
4	停止フラグ
5	住民票コード
6	異動業務区分
7	異動事由コード
8	異動日
9	届出日
10	一全区分
11	住民区分
12	住民区分2
13	産業分類コード
14	増事由コード
15	住民増異動日
16	住民増届出日
17	減事由コード
18	住民減異動日
19	住民減届出日
20	住民となった異動日
21	住民となった届出日
22	帰化日
23	カナ氏名
24	氏名
25	生年月日元号
26	生年月日
27	死亡日元号
28	死亡日
29	性別
30	続柄
31	混合続柄
32	保護者コード
33	保護者続柄
34	カナ屋号
35	屋号
36	世帯コード
37	代表者カナ
38	代表者氏名
39	混合世帯主カナ
40	混合世帯主名

No.	基本情報
41	世帯内ソートキー
42	混合世帯内ソートキー
43	住定日
44	住定届出日
45	郵便番号
46	住所区分
47	市町村コード
48	大字コード
49	本番
50	枝番
51	小枝番
52	小小枝番
53	マンションコード
54	棟コード
55	部屋コード
56	住所
57	方書
58	小学校区コード
59	中学校区コード
60	投票区コード
61	自治会コード
62	災害避難場所コード
63	転入前市町村コード
64	転入前住所郵便番号
65	転入前住所
66	転入前方書
67	通称現住所コード
68	通称本番
69	通称枝番
70	通称小枝番
71	通称小小枝番
72	通称住所
73	通称方書
74	管理コード
75	新住民コード
76	転出先コード
77	合併前市町村コード
78	住民票異動SEQ
79	オプション1
80	オプション2

No.	基本情報
81	オプション3
82	オプション4
83	オプション5
84	オプション6
85	オプション7
86	オプション8
87	オプション9
88	世帯オプション1
89	世帯オプション2
90	世帯オプション3
91	世帯オプション4
92	世帯オプション5
93	世帯オプション6
94	世帯オプション7
95	世帯オプション8
96	世帯オプション9
97	更新職員番号
98	更新処理日
99	更新処理時刻

No.	基本情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	異動SEQ
4	停止フラグ
5	住民票コード
6	異動業務区分
7	異動事由コード
8	異動日
9	届出日
10	一全区分
11	住民区分
12	住民区分2
13	産業分類コード
14	増事由コード
15	住民増異動日
16	住民増届出日
17	減事由コード
18	住民減異動日
19	住民減届出日

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

収滞納管理情報ファイル17

No.	基本情報
20	住民となった異動日
21	住民となった届出日
22	帰化日
23	カナ氏名
24	氏名
25	生年月日元号
26	生年月日
27	死亡日元号
28	死亡日
29	性別
30	続柄
31	混合続柄
32	保護者コード
33	保護者続柄
34	カナ屋号
35	屋号
36	世帯コード
37	代表者カナ
38	代表者氏名
39	混合世帯主カナ
40	混合世帯主名
41	世帯内ソートキー
42	混合世帯内ソートキー
43	住定日
44	住定届出日
45	郵便番号
46	住所区分
47	市町村コード
48	大字コード
49	本番
50	枝番

No.	電話情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	管轄コード
4	連番
5	電話区分
6	市外局番
7	局番

No.	電話情報
8	番号
9	内線
10	備考
11	更新職員番号
12	更新処理日
13	更新処理時刻

No.	本籍情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	異動SEQ
4	異動業務区分
5	登録異動日
6	登録届出日
7	抹消異動日
8	抹消届出日
9	筆頭者カナ
10	筆頭者名
11	本籍地郵便番号
12	本籍地コード
13	本籍地
14	被保佐人区分
15	成人被後見人区分
16	破産人区分
17	更新職員番号
18	更新処理日
19	更新処理時刻

No.	口座情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	科目コード
4	科目枝番
5	納付番号
6	異動SEQ
7	有効期間から
8	有効期間まで
9	閉鎖事由コード
10	納付方法コード
11	金融機関コード

No.	口座情報
12	支店名コード
13	預金種別コード
14	口座番号
15	名義人(カナ)
16	名義人住民コード
17	備考
18	更新職員番号
19	更新処理日
20	更新処理時刻

No.	送付先情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	科目コード
4	納付番号
5	帳票区分
6	異動SEQ
7	有効期間から
8	有効期間まで
9	送付先住民コード
10	送付先郵便番号
11	送付先住所
12	送付先方書
13	送付先カナ氏名
14	送付先氏名
15	備考
16	更新職員番号
17	更新処理日
18	更新処理時刻

No.	管理人情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	科目コード
4	納付番号
5	管理人区分
6	異動SEQ
7	有効期間から
8	有効期間まで
9	管理人住民コード

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

収滞納管理情報ファイル18

No.	管理人情報
10	備考
11	更新職員番号
12	更新処理日
13	更新処理時刻

No.	納付組合情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	科目コード
4	納付番号
5	異動SEQ
6	有効期間から
7	有効期間まで
8	脱退事由コード
9	納付組合コード
10	備考
11	更新職員番号
12	更新処理日
13	更新処理時刻

No.	関連人情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	科目コード
4	関連人区分
5	連番
6	有効期間から
7	有効期間まで
8	関連人住民コード
9	関連人郵便番号
10	関連人住所
11	関連人方書
12	関連人カナ氏名
13	関連人氏名
14	関連人所属
15	関連人肩書
16	市外局番
17	局番
18	番号
19	内線

No.	関連人情報
20	Eメールアドレス
21	備考
22	更新職員番号
23	更新処理日
24	更新処理時刻

No.	同一人物管理情報
1	利用団体コード
2	代表住民コード
3	同一人物住民コード
4	名寄区分
5	事由
6	オプション1
7	オプション2
8	職員番号
9	処理日
10	処理時間

No.	個人番号情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	異動SEQ
4	個人番号
5	異動業務区分
6	異動事由コード
7	異動日
8	届出日
9	オプション1
10	オプション2
11	オプション3
12	オプション4
13	オプション5
14	オプション6
15	オプション7
16	オプション8
17	オプション9
18	オプション10
19	オプション11
20	更新職員番号
21	更新処理日

No.	個人番号情報
22	更新処理時刻

No.	法人番号情報
1	利用団体コード
2	住民コード
3	異動SEQ
4	法人番号
5	異動業務区分
6	異動事由コード
7	異動日
8	届出日
9	オプション1
10	オプション2
11	オプション3
12	オプション4
13	オプション5
14	オプション6
15	オプション7
16	オプション8
17	オプション9
18	オプション10
19	オプション11
20	更新職員番号
21	更新処理日
22	更新処理時刻

Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
取滞納管理情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク： 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口において届出等の内容や本人確認書類（身分証明書等）の確認を行い、対象者以外の情報の入手の防止に努める。 ・届出等の内容をシステムへ入力後、届出書とシステムの入力内容を照合し、確認を行う。 ・システムを利用する必要がある職員を特定し、ユーザIDによる識別と指紋認証を実施する。また、認証後は利用機能の認可機能により、そのユーザがシステム上で利用可能な機能を制限することで不適切な方法で入手が行えない対策を実施している。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
—	
3. 特定個人情報の使用	
リスク1： 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号利用業務以外または個人番号を必要としない業務では、個人番号が含まれない画面表示とする。 ・個人番号利用業務以外または個人番号を必要としない業務から住民情報の要求があった場合は、個人番号が含まれない情報のみを提供するようにアクセス制御を行う。 ・外部ネットワークへの接続は、外部システムへの接続認証情報を有する者のみが利用できるよう制御し、番号法に規定する事務以外の目的外情報の入手抑制を実施する。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	・システムを利用する必要がある職員を特定し、ユーザIDによる識別と指紋認証を実施する。
その他の措置の内容	<p><従事者が事務外で使用するリスクへの措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムの操作履歴を記録する。 ・利用職員への研修の実施により事務外利用の禁止を指導する。 ・職員以外の従事者（委託先等）には個人情報にかかる誓約書を提出させる。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<ul style="list-style-type: none"> ・システム操作の際においては利用者IDによる識別と指紋認証を実施し、退職者のID使いまわしを防止するためにユーザー認証情報の有効期限を管理している。 ・特定個人情報が表示された画面を画像としてコピー印刷した場合は、当該印刷処理の利用者ID、端末番号、日時などの証跡を記録することにより、紙媒体による情報漏洩時のリスク対策を講じる。 ・番号法の対象外となる個人情報ファイルへのアクセスログと、特定個人情報ファイルへのアクセスログは、別個のデータベースとして区別、記録することにより、特定個人情報に対するアクセス記録の明確化を行う。 ・外部記憶媒体にアクセス可能な端末は原則として管理職が使用する端末に限定し、安易な情報の持ち出しを抑制する環境を構築している。 	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない
リスク: 委託先における不正な使用等のリスク		
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容	特定個人情報を含む全てのデータについて、以下のことを契約書に明記している。 ・個人情報の秘密の保持 ・個人情報の収集の制限 ・個人情報の目的外利用及び提供の禁止 ・個人情報の適正管理 ・必要に応じて、本市が委託先の視察、監査を行うことができる ・事故発生時における報告	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法	・再委託先及び業務従事者から、個人情報保護に係る誓約書を提出させている。 ・再委託承認書に秘密の保持及び個人情報の保護に万全を期すこと、再委託先からの更なる再委託に関しては禁止することを明記している。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<ul style="list-style-type: none"> ・情報保護管理体制を確認する。 ・委託先の社会的信用と能力を確認する。 ・特定個人情報ファイルの閲覧者及び更新者の制限。閲覧、更新権限をもつ者のアカウント管理を行い、システム上で操作を制限する。 ・更新、閲覧の履歴を取得し不正使用がないことを確認する。 		
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[] 提供・移転しない
リスク: 不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	使用部署からデータ利用申請を提出させ、事務担当部署がその法的根拠等を判断し、承認したもののみ提供・移転を許可することを内部規定に定めている。	
その他の措置の内容	・庁内連携では、データの提供・移転が認められた先からのみ連携システムへのアクセスを許可し、かつ、連携システムへデータを提供・移転している。 ・違反行為を行った場合は、法の罰則規定により措置を講じる。 ・個人番号の盗用等が発生した場合は、番号法第7条第2項により、職権及び該当者からの申請により個人番号の変更を行う。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		

8. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	<p><帯広市における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・帯広市情報セキュリティ管理規程、帯広市情報セキュリティ基本方針等から構成される帯広市情報セキュリティポリシーが遵守されているか、セキュリティレベルの状況を把握している。 ・1年に1回以上内部監査の実施が義務付けられており、監査結果はCIOへ報告するものとなっている。 ・内部監査による情報セキュリティ対策の実効性を確保し、情報セキュリティマネジメントの確立を図っている。 ・情報セキュリティ対策の改善の方向性を助言する助言型監査を繰り返し実施している。 <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。 ・中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。
10. その他のリスク対策	
<p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。 	

IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	郵便番号080-8670 北海道帯広市西5条南7丁目1番地 帯広市総務部組織人事室ICT推進課(電話0155-65-4117) 又は帯広市政策推進部税務室収納課(電話0155-65-4127)
②請求方法	帯広市個人情報保護条例に基づき、必要事項を記載した開示請求書を提出する。
③法令による特別の手続	—
④個人情報ファイル簿への不記載等	—
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	郵便番号080-8670 北海道帯広市西5条南7丁目1番地 帯広市政策推進部税務室収納課(電話0155-65-4127)
②対応方法	問い合わせの受付時に受付票を起票し、対応について記録を残す。

V 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和4年7月22日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】	
①方法	—
②実施日・期間	—
③主な意見の内容	—
3. 第三者点検【任意】	
①実施日	—
②方法	—
③結果	—

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年4月1日	I-6	税担当調整監 笹谷 広光	税担当調整監	事後	人事異動による記載方法の変更
令和2年8月7日	I-2-システム4	還付金支援システム	新還付金システム	事後	システムの入替えによる変更
令和2年8月7日	I-2-システム4	・差押・交付要求等の滞納処分		事後	システムの入替えによる変更
令和2年4月1日	I-6-①	帯広市総務部納税課	帯広市政策推進部税務室収納課	事後	組織再編による変更
令和2年4月1日	I-6-②	税担当調整監	税務室長	事後	組織再編による変更
令和2年4月1日	II-2-⑥	納税課	収納課	事後	組織再編による変更
令和2年4月1日	II-2-④	納税課	収納課	事後	組織再編による変更
令和2年4月1日	II-5-移転先1	帯広市市民環境部国保課	帯広市市民福祉部健康保険室国保課	事後	組織再編による変更
令和2年8月7日	II-5-移転先1	還付金支援システム	新還付金システム	事後	システムの入替えによる変更
令和2年4月1日	IV-1-1	帯広市総務部行政推進室(電話0155-65-4112) 又は帯広市総務部納税課(電話0155-65-4127)	帯広市総務部組織人事室ICT推進課(電話0155-65-4117) 又は帯広市政策推進部税務室収納課(電話0155-65-4127)	事後	組織再編による変更
令和2年4月1日	IV-2-1	帯広市総務部納税課(電話0155-65-4127)	帯広市政策推進部税務室収納課(電話0155-65-4127)	事後	組織再編による変更
令和2年8月7日	I-2-システム1	還付金支援システム	新還付金システム	事後	システムの入替えによる変更
令和2年8月7日	I-2-システム2	還付金支援システム	新還付金システム	事後	システムの入替えによる変更
令和3年6月30日	II-5	移転を行っている	行っていない	事後	組織再編に伴うシステム連携の変更
令和4年6月30日	I-6-②	税務室長	課長	事後	人事異動による記載方法の変更